

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社  
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部  
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	634,604	802,540	3,382,360
経常利益又は経常損失( ) (千円)	58,587	9,833	102,543
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	62,156	7,851	379,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,156	5,608	378,737
純資産額 (千円)	2,025,458	1,678,514	1,696,139
総資産額 (千円)	2,919,066	3,039,023	2,766,274
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	9.76	1.23	59.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.4	55.2	61.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第100期第1四半期連結累計期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安や原油安等の恩恵もあり企業収益は概ね順調に回復し、設備投資の増加や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いてまいりました。一方、物価の上昇等もあり、個人消費の伸び悩み及び中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れ懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資については総じて弱い動きとなりましたが、民間建設投資については持ち直しの動きがみられる一方で、依然として資材価格や労務費は高騰傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客密着型の営業活動を積極的に展開し、グループを挙げて新規工事の受注確保に努める一方、工事採算性の向上、コスト削減、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は42億8千1百万円（前年同四半期比330.2%増）、売上高は8億2百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加や工事原価及び固定費削減に努めたことにより、営業損失は1千5百万円（前年同四半期は6千7百万円の営業損失）経常利益は9百万円（前年同四半期は5千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期は6千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電気工事業）

電気工事業については、太陽光発電所建設工事の大型案件の受注があり、当第1四半期連結累計期間の受注高は42億8千1百万円（前年同四半期比330.2%増）、売上高は5億7千5百万円（前年同四半期比27.8%増）、セグメント損失（営業損失）は3千7百万円（前年同四半期は6千4百万円のセグメント損失）となりました。

#### （建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推進し、収益の向上に努めた事により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億2千7百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2千2百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し、30億3千9百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、13億6千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少し、16億7千8百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金2億1千7百万円の減少及び土地3千1百万円の減少もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等の1億1千8百万円の増加及び未成工事支出金4億3百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金1億4千7百万円の減少もありましたが、未成工事受入金4億2千8百万円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金1千万円の増加もありましたが、資本剰余金2千5百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 1,984		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区南池袋 一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,046,173	828,489
受取手形・完成工事未収入金等	672,735	791,702
未成工事支出金	56,885	460,142
繰延税金資産	1,252	1,252
その他	68,093	43,989
貸倒引当金	12,602	5,116
<b>流動資産合計</b>	<b>1,832,537</b>	<b>2,120,458</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	442,238	369,323
機械・運搬具	350,941	350,941
工具器具・備品	282,770	282,623
土地	359,351	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	885,342	816,616
<b>有形固定資産合計</b>	<b>549,959</b>	<b>514,314</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	84,210	80,118
その他	30,342	28,559
<b>無形固定資産合計</b>	<b>114,553</b>	<b>108,677</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	247,200	273,087
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	169	169
その他	41,196	39,940
貸倒引当金	354,341	352,625
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>269,224</b>	<b>295,571</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>933,737</b>	<b>918,564</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,766,274</b>	<b>3,039,023</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	467,513	319,676
短期借入金	250,000	337,499
未払法人税等	10,642	3,596
未成工事受入金	32,016	460,660
賞与引当金	16,144	5,028
工事損失引当金	-	263
完成工事補償引当金	310	290
その他	165,521	108,127
流動負債合計	942,147	1,235,142
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	7,555	6,485
退職給付に係る負債	99,673	29,027
その他	20,758	89,853
固定負債合計	127,988	125,366
負債合計	1,070,135	1,360,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	795,540
利益剰余金	61,597	71,691
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	1,870,382	1,855,000
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	174,243	176,486
その他の包括利益累計額合計	174,243	176,486
純資産合計	1,696,139	1,678,514
負債純資産合計	2,766,274	3,039,023

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	449,870	575,012
不動産管理売上高	184,733	227,528
売上高合計	634,604	802,540
売上原価		
完成工事原価	416,238	474,098
不動産管理売上原価	120,922	161,935
売上原価合計	537,161	636,033
売上総利益		
完成工事総利益	33,631	100,914
不動産管理売上総利益	63,811	65,592
売上総利益合計	97,442	166,506
販売費及び一般管理費	165,057	182,247
営業損失( )	67,614	15,740
営業外収益		
受取利息	24	41
持分法による投資利益	9,432	25,886
その他	532	1,823
営業外収益合計	9,989	27,750
営業外費用		
支払利息	818	871
手形売却損	1	14
訴訟関連費用		800
その他	142	490
営業外費用合計	961	2,176
経常利益又は経常損失( )	58,587	9,833
特別利益		
固定資産売却益		1,111
特別利益合計		1,111
特別損失		
損害賠償金		876
固定資産売却損		1,109
特別損失合計		1,986
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	58,587	8,958
法人税、住民税及び事業税	3,569	2,177
法人税等調整額		1,070
法人税等合計	3,569	1,107
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,156	7,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	62,156	7,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,156	7,851
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	2,243
その他の包括利益合計	-	2,243
四半期包括利益	62,156	5,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,156	5,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	18,090千円	12,088千円
のれんの償却額	8,996 "	4,092 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	449,870	184,733	634,604		634,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高		166	166	166	
計	449,870	184,899	634,770	166	634,604
セグメント損失( )	64,052	3,572	67,624	10	67,614

(注)1 売上高の調整額 166千円及びセグメント損失の調整額10千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	575,012	227,528	802,540		802,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	79	174	174	
計	575,107	227,607	802,714	174	802,540
セグメント利益又は損失( )	37,761	22,017	15,743	3	15,740

(注)1 売上高の調整額 174千円及びセグメント利益又は損失の調整額3千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	9円76銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	62,156	7,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	62,156	7,851
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。